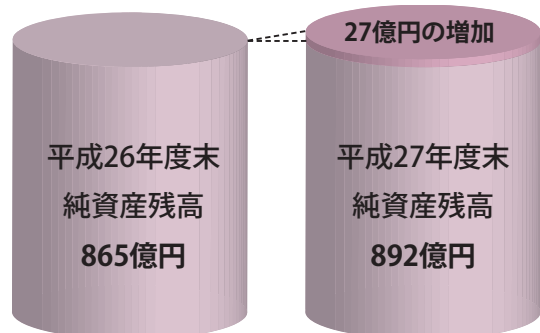


③純資産変動計算書

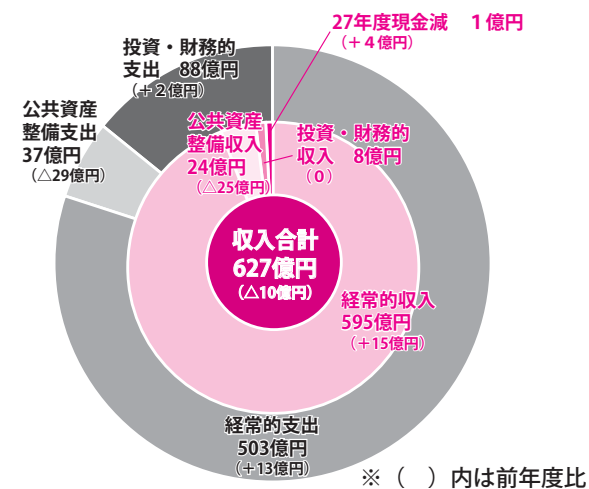
貸借対照表にある純資産が1年間でどのように増減したのかを表したものです。



市民1人当たりの純資産残高 142万円

④資金収支計算書

1年間の現金の流れを性質ごとに表したものです。



平成27年度

市の連結財務書類4表をお知らせします

平成27年度の市全体の財務状況を把握するため、市と関連する団体を含めた連結グループ(下図参照)により財務書類4表(①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書)を作成しました。

詳しい内容は、政策財政課窓口に備え付けの「平成27年度十和田市財務書類報告書」または市ホームページをご覧ください。
☎政策財政課財政係 ☎6713

【連結グループ】

【市全体】

普通会計(一般会計から駐車場事業分を除いた会計)

- 国民健康保険事業特別会計 病院事業会計
- 後期高齢者医療特別会計 地方卸売市場事業特別会計
- 介護保険事業特別会計 温泉事業特別会計
- 水道事業会計 駐車場事業会計
- 下水道事業会計

【一部事務組合】

- 十和田地域広域事務組合 青森県市町村職員退職手当組合
- 十和田地区環境整備事務組合 青森県市町村総合事務組合
- 十和田地区食肉処理事務組合 青森県市長会館管理組合
- 上北地方教育・福祉事務組合 青森県後期高齢者医療広域連合

【関連法人】

- 一般財団法人十和田湖ふるさと活性化公社
- 十和田市土地開発公社
- 一般財団法人十和田市体育協会

財務書類から市の財政状況の特徴や傾向を把握

財務書類の各項目から、市の財政状況の特徴や傾向を把握することができます。また、各自治体でも作成しているため、他市と比較することが可能になります。



■市民1人当たりの資産と負債 (【貸借対照表】資産÷人口、【貸借対照表】負債÷人口)

資産	平成27年	300万円	平成26年	299万円	県内市部平均	平成26年	286万円
負債	〃	158万円	〃	163万円	〃	〃	126万円

■市民1人当たりのコストと収益 (【行政コスト計算書】経常行政コスト÷人口、【行政コスト計算書】経常収益÷人口)

経常行政コスト	平成27年	90万円	平成26年	88万円	県内市部平均	平成26年	85万円
経常収益	〃	36万円	〃	37万円	〃	〃	29万円

■資金の流動比率 (【貸借対照表】資産のうち流動資産÷【貸借対照表】負債のうち流動負債×100)

1年間の資金の安定性を表し、100%以下は借金の返済のために新たな借金が必要な状態です。昨年度と比較して、流動比率は減少していますが、県内他市と比較しても安定しています。

資金の流動比率	平成27年	186.0%	平成26年	190.7%	県内市部平均	平成26年	131.8%
---------	-------	--------	-------	--------	--------	-------	--------

■地方債の償還可能年数 (【貸借対照表】負債のうち地方債残高÷【資金収支計算書】経常的収支額)

地方債残高が、通常見込まれる歳入と歳出の差額の何年分に当たるかを計算することで、地方債残高の程度をはかることができます。昨年度と比較して、地方債残高が減少しているため、償還可能年数が短くなっています。また、県内他市と比較するとほぼ平均的な数値となっています。

償還可能年数	平成27年	8年	平成26年	12年	県内市部平均	平成26年	9年
--------	-------	----	-------	-----	--------	-------	----

※人口は、平成28年3月末日の人口63,011人を用いています。

十和田市の財政状況は…

いずれの数値も健全な状態から、健全な財政運営が行われていることがわかります！

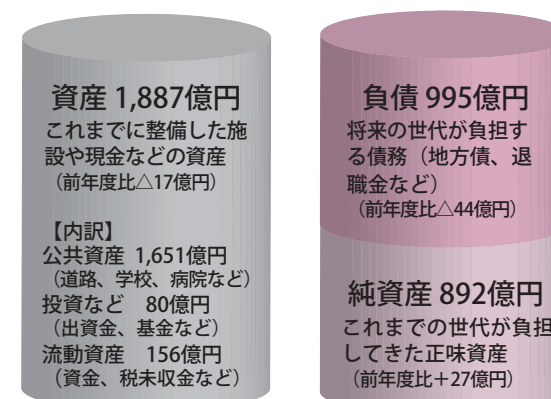


用語の説明

■貸借対照表
公共資産▼土地や建物など住民サービスのために提供されている資産です。
流動資産▼現金やすぐに使える基金、税金の未入金などの資産です。
■資金収支計算書
経常的収支▼経常的な行政活動により生じる収入、支出です。
公共資産整備収支▼道路や学校、公園などに主に貸借対照表の有形固定資産形成のための収入、支出です。
投資・財務的収支▼公営企業や団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの収入、支出です。

①貸借対照表 (バランスシート)

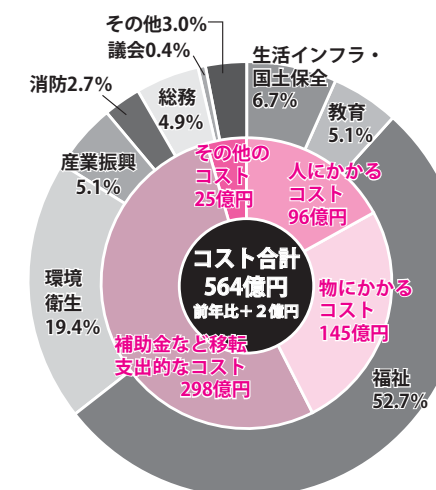
年度末に、市が保有している施設、現金などの全ての財産(資産)に対し、将来の世代が負担する債務(負債)と今までの世代がどのような財源(純資産)で負担してきたかを表したものです。「資産=負債+純資産」と表の左右が一致し、バランスがとれていることからバランスシートと呼ばれています。



市民1人当たりの資産 300万円
市民1人当たりの負債 158万円

②行政コスト計算書

1年間の行政サービスのうち、財産とならない福祉サービスや人件費などの経常行政コスト(費用)とその財源である経常収益を表します。企業における損益計算書に相当するものです。※本図は経常行政コストのみです。内側の円は性質別、外側の円は目的別に分類したものです。



市民1人当たりの行政コスト 90万円